

第2章 『次の内閣』の活動

13 国土交通・沖縄北方

国土交通・沖縄北方部門では、無電柱化対策、民泊に関する制度設計、航空保安体制の強化、JR北海道の路線維持対策など、多岐にわたる課題に取り組んだ。

内閣提出法案等(192回臨時国会)への対応

閣法「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律案」と「道路運送法の一部を改正する法律案」の2法案が2016年の192回臨時国会に提出され、国土交通・沖縄北方部門で協議した結果、民進党は賛成し、両法案は成立した。

内閣提出法案等(193回通常国会)への対応

2017年の193回通常国会では、国内自動車メーカーによる型式指定審査における燃費の不正事案の再発防止等を行う「道路運送車両法の一部を改正する法律案」、通訳案内士の量の確保と質の向上や、軽井沢スキーバス事故等に対応するための「通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律案」、急増するクルーズ需要に応えるための受け入れ拠点の整備、南海トラフ地震等の非常災害時における港湾施設の管理を円滑に行うための「港湾法の一部を改正する法律案」など9法案と、192回臨時国会に政府が提出した国会承認案件「特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件」が付託された。民進党はすべての法案に賛成し、成立させた。

そのうち、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する

法律案」、「通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律案」、「港湾法の一部を改正する法律案」、「住宅宿泊事業法案」については、それぞれ附帯決議を付した。

議員立法等への対応

192回臨時国会においては、議員立法「無電柱化の推進に関する法律案」、「自転車活用推進法案」、「道路運送法及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」の3法案が、衆議院国土交通委員長提案で成立した。また、「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律案」については、参議院国土交通委員長提案で成立した。

民泊の適正化に向けて

閣法の「民泊新法」は、急速に拡大する民泊サービスについて、安全面や衛生面の懸念、騒音やゴミ出しなどによる近隣トラブル、国内外からの観光旅客の宿泊ニーズが多様化していること等に対応するため、一定のルールを定め、健全な民泊の普及を図ることが内容であった。民進党は、関係省庁や団体との意見交換などを行い、慎重に議論を重ねた。その結果、様々な課題は残されているものの、民泊に対する規制は必要であることから、同法案に賛成し、①住宅宿泊事業者の家主居住型・家主不在型それぞれについて、住宅提供者・宿泊日数等の実態把握を行うこと、②住宅宿泊管理業者及び住宅宿泊仲介業者に対する適正な規制が課せられるよう宿泊日数等の実態把握を行うこと、③違法民泊の取締りに努めること、④十分な指導・監督を地方自治体が行え

るよう保健所等の人員確保・体制の構築に対し、財源を含めて必要な措置を講じること、⑤周辺住民からの苦情等に対応する住宅宿泊管理者に対して、地方自治体からの指導が円滑に行えるよう必要な措置を講じること、⑥それぞれの地域の実情に応じて住宅宿泊事業を実施できるよう、十分な配慮を行うこと、⑦安全・衛生管理・防火・騒音等の対策について関係省庁は十分な連携を図ること、⑧健全な民泊の普及を図り、観光産業の更なる発展のため、本法の趣旨を広く国民に周知すること等の附帯決議を付し、成立させた。

議員立法「航空保安法案」を提出

2000年より国土交通部門を中心に議論を重ねてきた議員立法「航空機強取等防止措置に係る体制の強化のための施策の推進に関する法律案」(航空保安法案)は、190回通常国会で参議院へ提出したが、審議未了、廃案となったため、法案の一部を修正し、193回通常国会で衆議院に再提出した。

同法案は、2020年東京五輪などに向けて、日本に来訪する外国人観光客等の増加や、国際的なテロの発生等を踏まえ、テロ・ハイジャック対策の重要性が高まっていることから、航空保安体制を強化するもので、①国、地方公共団体、空港管理者、航空運送事業者等の役割分担について、国が中核的役割を果たすよう見直す、②業務従事者の人材確保と質向上のため、処遇や資格、教育訓練のあり方を検討し、必要な措置を講ずる、③テロ・ハイジャック対策として、旅客や荷主の協力のあり方を検討し、必要な措置を講

ずる、④これらの措置が持続的に実施されるように航空運送事業者の費用負担に配慮しつつ、国の一般財源による負担を含めて検討し、必要な措置を講ずることが主な内容である。

同法案は継続審議となったため、引き続き議論を深めていくこととなった。

第3回国際ドローン展を視察

2017年4月に幕張メッセ(千葉)で開催された「第3回国際ドローン展」を視察し、各企業の先進的な取り組みについての意見交換等を行った。ドローン(小型無人機)については、首相官邸屋上への落下事件(2015年4月)をはじめ、国内外で数多くの事件が発生してきたことを受け、「改正航空法」(2015年12月施行)等に関する議論を進めた。

総合交通ビジョン検討WTを設置

JR北海道が10路線13線区を廃線するとの見解を表明したことを受け、2017年4月4日、日本の交通政策全般を議論する総合交通ビジョン検討ワーキングチームと、JR北海道の路線問題等を専門的に議論するJR北海道路線維持対策検討小委員会をそれぞれ設置し、日本の交通政策のあり方について、議論を重ねた。

その他の国土交通関連諸課題への対応

193回通常国会会期中の2017年3月27日、旅行会社「てるみくらぶ」が経営破綻し、多くの被害者が出たことを受け、国土交通・沖縄北方部門で関係省庁からのヒアリングを行い、対応状況等について確認した。